



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	3,927	14.0	△1	—	△22	—	23	—
28年11月期第3四半期	3,445	△5.8	△137	—	△162	—	△206	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 36百万円(—%) 28年11月期第3四半期 △221百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	40.40	—
28年11月期第3四半期	△352.74	—

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	5,819	1,790	28.5
28年11月期	6,170	1,774	26.8

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 1,658百万円 28年11月期 1,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年11月期第3四半期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	3.5	230	△2.9	180	△11.6	160	534.4	273.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年11月期の通期における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期3Q	586,100株	28年11月期	586,100株
29年11月期3Q	1,148株	28年11月期	1,097株
29年11月期3Q	584,972株	28年11月期3Q	585,044株

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会において承認可決された普通株式10株につき1株の割合による株式併合を、平成29年6月1日付で実施しております。当該株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年11月期の配当予想

1株当たり配当金
 期末 3円

(2) 平成29年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
 通期 27円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東アジアの地政学リスクがあったものの、世界経済の回復に伴う輸出の増加と、省力化や物流効率改善のための企業投資および底堅い個人消費等の内需の高まりが政府の経済政策と相まって、緩やかな景気回復基調となりました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策、人口減少・超高齢化社会の下での持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業、経済成長を牽引する観光先進国の実現等、引き続き堅調な市場環境にありました。しかしながら、熟練技術者の人手不足や高齢化、働き方改革といった人的課題に対しては、ICT技術を活用した省力化への取り組みが始まっているものの、今暫く時間を要するものと思われる。

このような状況下、当社グループは、前四半期に引き続き、高まる需要を取り込みつつ将来の受注拡大と業績拡充に備えた体制強化、市場競争力を高めていくための技術・営業が連携した提案営業強化等の課題克服に経営資源の多くを重点投入いたしました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、これまでのコマースベースの営業活動に加え、小水力発電機導入の予備段階となる調査業務等について、数件の生産活動に取り組みました。これらの取り組みは、当社グループ主要事業における中長期的な基盤強化に資するものであることを念頭に、今後も最重要施策として継続してまいります。

なお、当社グループ第3四半期の業績は、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、例年、売上高と固定経費がバランスせず営業損失となりますが、第2四半期連結累計期間迄に計上いたしました特別利益等が寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益が黒字化いたしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,945百万円（前年同期比0.2%減）、売上高3,927百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失1百万円（前年同期は137百万円の損失）、経常損失22百万円（前年同期は162百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同期は206百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,844百万円（前年同期比0.4%減）、売上高2,934百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益41百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,097百万円（前年同期比0.6%増）、売上高990百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益37百万円（前年同期比470.4%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比4.9%減）、売上高2百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益26百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、5,819百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、4,029百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、1,790百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年7月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,634	2,370,991
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	674,990
未成業務支出金	1,018,615	1,227,050
その他	99,563	98,908
流動資産合計	4,687,968	4,371,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,444	170,189
土地	537,025	526,435
その他(純額)	92,398	82,022
有形固定資産合計	805,868	778,647
無形固定資産	192,924	182,148
投資その他の資産		
その他	528,210	530,605
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	484,169	486,564
固定資産合計	1,482,963	1,447,361
資産合計	6,170,931	5,819,301
負債の部		
流動負債		
業務未払金	448,970	252,875
短期借入金	2,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	35,000
未払法人税等	46,863	25,976
受注損失引当金	3,850	834
その他	804,217	937,852
流動負債合計	3,523,902	3,152,538
固定負債		
長期借入金	310,000	370,000
役員退職慰労引当金	168,772	173,746
退職給付に係る負債	277,569	262,757
その他	115,899	69,968
固定負債合計	872,240	876,472
負債合計	4,396,143	4,029,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	394,943	401,027
自己株式	△1,854	△1,946
株主資本合計	1,643,089	1,649,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,357	10,419
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△678
その他の包括利益累計額合計	7,645	9,741
非支配株主持分	124,053	131,468
純資産合計	1,774,788	1,790,291
負債純資産合計	6,170,931	5,819,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,445,683	3,927,905
売上原価	2,701,826	3,070,500
売上総利益	743,857	857,404
販売費及び一般管理費	881,296	858,768
営業損失(△)	△137,439	△1,363
営業外収益		
受取利息及び配当金	962	874
受取家賃	6,639	6,357
その他	2,029	2,406
営業外収益合計	9,631	9,638
営業外費用		
支払利息	32,404	29,852
その他	2,060	1,025
営業外費用合計	34,465	30,878
経常損失(△)	△162,273	△22,603
特別利益		
固定資産売却益	-	681
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	-	100,681
特別損失		
固定資産除却損	58	-
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
特別損失合計	115,704	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△277,977	78,077
法人税、住民税及び事業税	37,154	47,969
法人税等還付税額	△17,453	-
法人税等調整額	△91,894	△4,082
法人税等合計	△72,193	43,886
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△205,784	34,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	571	10,556
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206,355	23,633

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△205,784	34,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,203	61
退職給付に係る調整額	△5,865	2,034
その他の包括利益合計	△16,069	2,096
四半期包括利益	△221,853	36,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,424	25,730
非支配株主に係る四半期包括利益	571	10,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,371,660	1,070,910	3,112	3,445,683	—	3,445,683
(2) セグメント 間の内部売上高	—	75,583	46,628	122,212	△122,212	—
計	2,371,660	1,146,493	49,741	3,567,895	△122,212	3,445,683
セグメント利益 または損失(△)	△65,336	6,640	24,901	△33,794	△103,645	△137,439

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額△103,645千円には、セグメント間取引消去△1,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,007千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,934,460	990,485	2,959	3,927,905	—	3,927,905
(2) セグメント 間の内部売上高	700	48,223	46,674	95,598	△95,598	—
計	2,935,160	1,038,709	49,633	4,023,503	△95,598	3,927,905
セグメント利益 または損失(△)	41,427	37,876	26,262	105,567	△106,930	△1,363

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額△106,930千円には、セグメント間取引消去△1,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,934千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。